

大工さんが) 新築すると

補助金が出ます



諸般の報告 町長 大石弘秋



財政は健全

総務省より本年度普通交付税の算定結果が発表され、前年度比、0.8%増の32億6387万円の交付となった。

20年度決算の各指標は実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字にならず、将来負担比率、

実質公債費比率いずれも早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

後期高齢者医療 10月から年金天引き

20年4月から保険料の年金天引きが開始されている後期高齢者医療保険料は、昨年6月に低所得

者の負担軽減策が決定し、今年度、7月から9月まで納付書による納付で、10月以降は年金天引きの特別徴収となっている。

納付書での納付を理解していない町民が多かったが、未納状態が続くと、短期保険証になるなど不利益になるため、訪問徴収を実施し、制度の理解を求めている。

台風

9号推定被害額 1億5000万円

8月の台風9号による被害は、公共土木災害10件、農地農業用施設災害4件、林業施設災害8件、住家のがけ崩れ1件の23件で、推定被害額1億5000万円である。

バイオマス 独立採算は厳しい状況

5年間行われてきたバイオマスエネルギー実験事業は、実験終了後の独

経済が疲弊した今、新築奨励金で人口増を図ります

8月2日の町長選挙で、各方面の力強い御支援により、無投票で町政を担当することになった。

洗礼を受ける立場で町民の生の声を聞くと、政治を志す自覚と町民が何を求めているか感じるとともに、責務の重大さを痛感している。

「信頼と協働」を基本に、自然と共生した魅力と活力あるまちづくりに全力で頑張っていく。

町産材で (町内の

ー 最大で310万円の



立採算性は厳しい状況で、今後、事業効率、採算性を考慮し、仁淀川流域内の町との連携の中で継続していきたい。

(株)ソニア 連年の損失で当 座資産が減少

ソニアは、連年の損失で当座資産が減少、資金の流動性が悪化し大変厳しい。地域林業の中核機能の再生に向け早急に対応していきたい。

若者の町外流出に歯止めが効かなくなって、

NTT跡地 社協が事務所 他施設の建設 を計画

NTT跡地の活用は、グループホーム、デイサービスセンター、社協事務所、サポートセンターほかの事務所の建設を計画している。

10月以後、18才未満の児童のうち第3順位以降の児童の保育料の無料化を行なっていく。

「町産材の家」 推進事業

新たに「町産材の家」推進事業を創設する。

町内に町産材で新築した場合、県補助金に乗せると同時に、新築奨励としてエコツリ1券30万円分、町内の建築業者に発注した場合、更に50万円を上乗せ補助するもので3件分を予定。



ここが聞きたい Q & A

— 第5回(9月)定例会 —

■20年度一般会計決算の認定

問 藤原陽三議員

非常に厳しい財政ではあるが今後は。

答 町長

合併特例債は6年後には厳しい状況になる。国県の有利な事業を活用し、有効に町の発展に尽くす。

問 福原克彦議員

住宅使用料の未収金は保証人に請求をしたか。

答 仁淀支所長



保証人は親がなっている場合がある。親に伝えると、全額支払ってくれた例もある。

答 高橋監査委員

監査委員の立場から、保証人で亡くなっている方がいるので、各課長に順次整理をお願いしている。
(全員 可決)

■20年度国民健康保険特別会計決算の認定

歳入10億4962万円、歳出10億4209万円、差引き753万円。
(全員 可決)

■20年度国民健康保険特別会計直診大崎診療所勘定決算の認定

歳入2億1301万円、歳出2億1283万円、差引き18万円。
(全員 可決)

■20年度老人保健特別会計決算の認定

歳入2億3360万円、歳出1億8230万円、差引き5130万円。
(全員 可決)

■20年度介護保険特別会計決算の認定

歳入11億4717万円、歳出11億53万円、差引き4664万円。
(全員 可決)

■20年度簡易水道事業特別会計決算の認定

歳入1億4044万円、歳出1億3876万円、差引き168万円。
(全員 可決)

■20年度農業集落排水事業特別会計決算の認定

歳入6694万円、歳出6497万円、差引き197万円。
(全員 可決)

■20年度後期高齢者医療特別会計決算の認定

歳入1億1379万円、歳出1億1376万円、差引き3万円。
(全員 可決)

■国民健康保険条例の一部改正

国の緊急少子化対策で、21年10月1日から23年3月31日までに出生した時に支給する、出産育児一時金を現行の35万円から39万円に引き上げるためのもの。
(全員 可決)

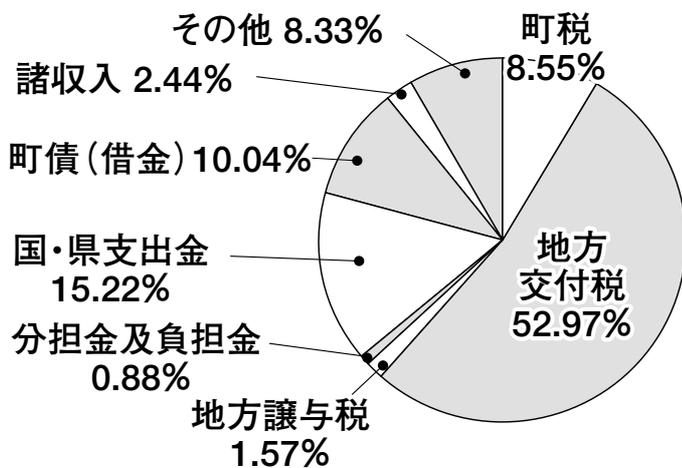
平成20年度一般会計歳入歳出決算

(万円未満四捨五入) 決算書より抜粋

(区分)	(金額)	(単位：円)
1、歳入総額	70億 550万	
2、歳出総額	67億1441万	
3、歳入歳出差引額	2億9109万	
4、翌年度へ繰越すべく財源	1億7949万	
5、実質収支額	1億1160万	

おもな歳入

(万円未満四捨五入) (単位：円)



町税	5億9918万
地方交付税	37億1075万
地方譲与税	1億1009万
分担金・負担金	6162万
国・県支出金	10億6597万
町債(借金)	7億0366万
諸収入	1億7059万
その他	5億8364万

おもな歳出

(万円未満四捨五入) (単位：円)

議会費	5452万	土木費	8億3133万
総務費	8億6839万	消防費	2億3843万
民生費	12億6773万	教育費	3億4083万
衛生費	4億4587万	災害復旧費	2億6720万
農林水産業費	6億6202万	公債費(借金返済)	12億5318万
商工費	3955万	諸費	4億4537万

性質別

人件費	11億3574万
扶助費	2億6620万
公債費(借金返済)	12億5318万
建設事業費(災害復旧を含む)	14億2642万
物件費	9億4995万
維持補修費	4378万
積立金	4億4417万
投資及び出資金	556万
繰出金	6億8660万
補助費	5億 281万

性質別

